



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
 コード番号 6619 URL <http://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居邦彦 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	5,387	73.7	1,320	587.5	1,412	352.0	1,227	268.9
26年12月期第3四半期	3,101	70.6	191	—	312	—	332	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 405百万円(△41.2%) 26年12月期第3四半期 689百万円(△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	86.61	84.20
26年12月期第3四半期	23.48	23.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	15,878	11,563	72.5
26年12月期	14,374	11,145	77.2

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,518百万円 26年12月期 11,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注1) 27年12月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当金5円00銭 記念配当金5円00銭

(注2) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	63.6	1,700	411.5	1,900	173.3	1,700	221.6	119.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	14,188,600株	26年12月期	14,171,600株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	43株	26年12月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	14,175,232株	26年12月期3Q	14,171,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページのIR情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10
(2) 設備投資の予想値	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、日本および米国経済は順調に成長、欧州経済は地政学的リスクがあるものの回復傾向にあります。中国においては景気緩和策による底支えはあるものの、成長率の低下と景気後退が進行しました。以上により世界経済全体では、穏やかに回復が継続しました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、セパレータ市場全体では需要の拡大が続いております。

具体的には民生用機器用途においては、リチウムイオンバッテリーの容量拡大等により、リチウムイオン二次電池材料の使用数量の拡大が続いております。更にセパレータにおいては薄膜化により電池内での使用量が増加傾向にあることが寄与しております。

また、輸送用機器においてはEV(電気自動車)・PHEV(プラグイン・ハイブリッドカー)などの市場が拡大する日本に加え、欧米での燃費規制の強化、中国での電動バスを含むEV・PHEVへの助成金等による政策誘導の本格化によるものと分析しております。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間において、当社グループでは旺盛な需要に応えるべく、生産能力の拡大に取り組んでおります。具体的には本年8月に第4号ラインを量産移行致しました。また中期経営計画「Vision 2017」の一環として、2016年7月量産移行を目標に第5号ラインへの取り組みを本格化させました。このような結果、売上は生産能力の遡増を背景に、前四半期に引き続き拡大致しました。

昨年4月より量産出荷を開始したLGグループの売上高は当第3四半期連結累計期間で20.8%を占めるに至りました。また、米国市場ではA123社、XALT Energy社への売上により、17.9%となりました。米国市場は主に、欧米・中国向けの輸送用機器用途、エナジーストレージシステム(ESS)用途に関連したものと推計しております。当社の中国市場向けの販売構成比は57.4%となりました。中国の輸送用機器用途の需要拡大によりリチウムイオン二次電池の市況は好調に推移しており、当社の中国地域での販売も好調を維持しました。日本の顧客向けには2014年3月から民生用途に量産出荷を開始しておりますが、本格的な展開は来期以降になるものと予想しております。

これらの要因により当第3四半期連結累計期間において、売上高は本年7月開示の修正業績予想達成に向けて順調に推移しました。営業利益においては、新規ライン立ち上げによる費用が予定を下回ったことなどにより計画を超過しております。

平均為替レートにつきましては、当第3四半期連結累計期間の対米ドルが前年同期比で約18.01円円安の120.93円、対1,000韓国ウォンでは前年同期比で約8.9円円安の107.7円となりました。

このような環境のもと、売上高は5,387,550千円(前年同四半期比73.7%増)となりました。また、営業利益は1,320,029千円(前年同四半期比587.5%増)、税金等調整前四半期純利益は1,412,865千円(前年同四半期比352.0%増)、四半期純利益は1,227,720千円(前年同四半期比268.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間における総資産につきましては15,878,544千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,676千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては6,925,291千円となり、前連結会計年度末に比べ331,590千円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加77,552千円、受取手形及び売掛金の増加469,163千円、商品及び製品の減少301,278千円があったことによるものであります。固定資産につきましては8,953,252千円となり、前連結会計年度末に比べ1,172,086千円の増加となりました。これは主として建物及び構築物の増加726,962千円、機械装置及び運搬具の増加1,969,139千円、建設仮勘定の減少1,513,094千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては4,315,319千円となり、前連結会計年度末に比べ1,085,600千円の増加となりました。流動負債につきましては898,385千円となり、前連結会計年度末に比べ2,189,669千円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少2,500,000千円によるものであります。固定負債につきましては3,416,933千円となり、前連結会計年度末に比べ3,275,269千円の増加となりました。これは主として、長期借入金の増加3,200,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては11,563,225千円となり、前連結会計年度末に比べ418,076千円の増加となりました。これは主として、四半期純利益の計上1,227,720千円、為替換算調整勘定の減少822,421千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降の世界経済は、中国の景気鈍化などの懸念材料はあるものの、穏やかな拡大を維持するものと思われま

す。リチウムイオン二次電池の需要は民生用途、車載用途、ESS用途のいずれもの拡大が寄与、引き続き順調に拡大するものと予想しております。

これらの環境の下、セパレータの市場動向につきましても、引き続き拡大が続くものと見込まれます。また長期的な需要においても、ディーゼルエンジンからEV・PHEVへのシフトが予想され車載用の伸びが更に顕在化しております。

この様な状況の中、当社グループでは、経営環境に変化はなく、生産能力の範囲内で安定的に推移するものと予想しております。

また中期経営計画「Vision 2017」に沿ってLG CHEM, LTD. からセパレータラインを9月に取得するなど、来期以降の生産能力拡大を図っております。

なお、業績見通しの前提となる第4四半期以降の平均為替レートにつきましては対1米ドル115.0円、対1,000韓国ウォン110.0円を想定しております。

この様な環境から、平成27年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成27年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,498,403	4,575,956
受取手形及び売掛金	1,077,272	1,546,436
商品及び製品	724,651	423,373
原材料及び貯蔵品	153,952	181,372
その他	139,420	198,153
流動資産合計	6,593,701	6,925,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,230	2,106,396
減価償却累計額	△309,593	△340,797
建物及び構築物(純額)	1,038,637	1,765,599
機械装置及び運搬具	7,498,186	9,769,678
減価償却累計額	△3,041,921	△3,344,274
機械装置及び運搬具(純額)	4,456,264	6,425,404
建設仮勘定	2,062,847	549,752
その他	155,395	165,170
減価償却累計額	△109,238	△117,610
その他(純額)	46,156	47,559
有形固定資産合計	7,603,906	8,788,316
無形固定資産		
その他	16,311	14,864
無形固定資産合計	16,311	14,864
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,608	130,800
その他	18,339	19,271
投資その他の資産合計	160,948	150,071
固定資産合計	7,781,166	8,953,252
資産合計	14,374,867	15,878,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,625	48,356
短期借入金	2,600,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払法人税等	34,081	142,826
繰延税金負債	15,669	39,556
その他	408,678	367,646
流動負債合計	3,088,055	898,385
固定負債		
長期借入金	-	3,200,000
退職給付に係る負債	60,563	103,584
繰延税金負債	182	154
その他	80,916	113,194
固定負債合計	141,663	3,416,933
負債合計	3,229,718	4,315,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,125,870
資本剰余金	4,065,445	4,071,870
利益剰余金	499,160	1,726,880
自己株式	-	△72
株主資本合計	8,684,050	9,924,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,416,098	1,593,677
その他の包括利益累計額合計	2,416,098	1,593,677
新株予約権	45,000	45,000
純資産合計	11,145,149	11,563,225
負債純資産合計	14,374,867	15,878,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,101,948	5,387,550
売上原価	2,321,860	3,375,355
売上総利益	780,087	2,012,195
販売費及び一般管理費	588,096	692,166
営業利益	191,991	1,320,029
営業外収益		
受取利息	1,612	2,708
為替差益	78,981	701
作業くず売却益	42,143	53,103
助成金収入	-	49,456
その他	5,554	14,622
営業外収益合計	128,292	120,592
営業外費用		
支払利息	7,512	10,893
支払手数料	-	16,501
その他	191	361
営業外費用合計	7,703	27,756
経常利益	312,580	1,412,865
税金等調整前四半期純利益	312,580	1,412,865
法人税等	△20,205	185,145
少数株主損益調整前四半期純利益	332,785	1,227,720
四半期純利益	332,785	1,227,720

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	332,785	1,227,720
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	356,688	△822,421
その他の包括利益合計	356,688	△822,421
四半期包括利益	689,474	405,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	689,474	405,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	5,387,550	173.7
合計	5,387,550	173.7

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	1,473,643	47.5	1,770,162	32.9
LGグループ	453,770	14.6	1,122,778	20.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 LGグループには、LG Electronics Inc、LG CHEM, LTD. が含まれております。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第5号生産 ライン	2,519,493	312,724	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 7月	平成28年 7月	生産量約 25%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第6号およ び第7号生 産ライン	3,469,425	154,389	自己資金 及び銀行 融資	平成27年 10月	平成28年 4月	生産量約 25%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (千円)	完了年月	増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 清原郡)	第4号生 産ライン	3,509,958	平成27年 8月	生産量約 25%増